

地球環境学舎

I	教育の水準	教育 26-2
II	質の向上度	教育 26-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 専任教員に加えて、学内の他部局の教員が協働教員として教育に参加しているほか、インターン研修先の研修指導責任者を専任教員として任用する制度を設けている。協働教員は平成27年度において13部局204名、インターン研修先の専任教員は年間15名程度となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、「海外サテライト形成によるASEAN横断型環境・社会イノベーター創出事業」等の8プログラムを学内の他部局と連携して実施している。
- 学生による授業アンケートをすべての講義で実施し、結果を各教員にフィードバックしている。また、修士課程と博士後期課程の修了時や修了後のアンケート、長期インターン研修の受入機関による評価を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程では、学位授与方針として「地球環境に関する広範かつ深い学識と専門性の高い職業を担う能力や技術」を身に付けることとしており、地球環境学基礎に関する英語講義や3か月以上のインターン研修等を1年次の必修科目としている。
- 博士後期課程では、学位授与方針として「自立した研究あるいは高度な専門業務に従事するための能力や知識」を身に付けることとしており、地球環境学専攻は「特別実験と演習」、環境マネジメント専攻は5か月以上の長期インターン研修を必修としている。
- 主体的な学習を促すため、授業にグループ討論や演習課題を含めているほか、長期インターン研修においては受入機関と連携したプロジェクト型インターンシップを実施している。

以上の状況等及び地球環境学舎の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士論文の審査担当者のほかに査読者を加えたほか、優秀論文発表賞の厳正な選考等により、学生の研究の質の向上を図っている。学生が著者となった学術論文・著書数は、平成16年度から平成18年度の平均72件から、第2期中期目標期間の平均128件となっている。また、これらの成果による受賞件数は平均6件となっている。
- 平成27年3月修了生へのアンケートによると、「インターン研修は有意義であった」という回答が89%、「演習やグループ討論の機会が十分にあった」という回答が81%となっている。
- 第2期中期目標期間における長期インターン研修の受入機関担当者による評価では、インターン研修中の学生に対する総合評価が5段階評価で4.7となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の修士課程修了生256名のうち進学者は43名（約16.8%）、就職者は173名（約67.6%）となっている。就職者は、主に製造技術者、建築・土木・測量技術者、管理的職業従事者、事務従事者等の職業に就いている。博士後期課程修了生93名のうち就職者は46名（約49.5%）となっており、このうち37名が研究者や大学教員等の職業に就いている。

以上の状況等及び地球環境学舎の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」等の8プログラムを学内の他部局と連携して実施している。平成27年度においては、13部局204名の協働教員が教育に参加している。
- 第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）に比べ、英語科目を8科目増やしている。また、教育の教科書の作成、必修科目の統合・新設、英語科目に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施等による継続的な見直しを実施している。
- 海外調査研究の充実のため、海外拠点として第1期中期目標期間中にベトナムのフエ拠点、ハノイ拠点を開設しており、第2期中期目標期間においては、平成23年度にベトナムのダナン拠点、平成27年度にタイ拠点、インドネシア拠点を開設している。このほか、海外拠点整備に努めているアジア・オセアニア、アフリカ地域への大学院生の派遣人数は、第2期中期目標期間の平均で延べ100名となっている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学生が著者となった学術論文・著書数は、平成16年度から平成18年度の平均72件から、第2期中期目標期間の平均128件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。